

地 教 史 学 通 信	第 167 号 2026 年 1 月 26 日 全国地方教育史学会
--------------------	--

麗しく 2026 年が明けました。先日実施された大学入学共通テストの「歴史総合」「日本史探究」に、「史料ネット」を題材にした出題がありました。2023 年の第 46 回大会シンポジウム「地域の教育史資料の収集・保存・活用」に、「史料ネット」の活動に中心的な役割を果たしてきた、歴史資料ネットワークの奥村弘代表委員が登壇されたことが思い出されます。受験生が問題を解いた 1 月 17 日は、奇しくも阪神・淡路大震災から 31 年が経つその日でした。毎年のように規模の大きな地震に見舞われる今日、わたしたち一人ひとりが身の安全を図っていかなければならないことは言うまでもないのですが、地方教育史研究に携わるわたしたちが、史料保全にどのような役割を果たしていくのか考えていくこともまた必要です。お届けします『地教史学通信』第 167 号では、5 月に開催する滋賀大会の概要をお知らせしております。滋賀大会においても、教育史にかかわる地域史料の保全について考えていくことができたらと思っております。

さて、『地教史学通信』第 167 号の内容は、①第 49 回滋賀大会の概要、②研究発表申込みのご案内、③事務連絡の 3 点です。

I. 2026 年度の第 49 回大会について

第 49 回大会は、杉浦由香里幹事（滋賀県立大学）、吉川卓治幹事（名古屋大学）により銳意準備中です。以下に概要を示しますので、宿泊先の確保等にお役立て下さい。

なお、プログラムなどを含めた詳細については、3 月下旬発行予定の「通信」第 168 号で改めてご連絡します。多くの会員の発表申込み、ご参加をお待ちしています。

(1) 開催日 : **2026 年 5 月 30 日（土）・31 日（日）**

(2) 会 場 : 以下の通りです。

① **5 月 30 日 : 史料見学会は「滋賀県立公文書館」にて開催します。**

滋賀県立公文書館は、滋賀県庁の県民情報室内に開設された県政史料室が 2020 年に改組されて開館しました。約一万点に及ぶ歴史公文書等を所蔵しており、現在は県史編さん事業の拠点となっています。

→滋賀県立公文書館 HP (<https://archives.pref.shiga.lg.jp>)

〒520-8577 大津市京町四丁目 1 番 1 号 滋賀県庁新館 3 階

アクセス : JR 大津駅より徒歩 5 分／京阪電鉄島ノ関駅から南南西へ徒歩 5 分

② **5 月 31 日 : 研究発表・シンポジウム・総会は「ピアザ淡海 滋賀県立県民交流センター」**

にて行います。

→ピアザ淡海 HP (<https://www.piazza-omi.jp>)

〒520-0801 滋賀県大津市におの浜 1-1-20 ピアザ淡海 2 階

アクセス : JR 大津駅から京阪・近江バス〔草津駅西口行〕または〔石山駅行〕に乗り

「大津署前」下車 約 10 分

JR 膳所駅から徒歩約 12 分／京阪電車石場駅から徒歩約 5 分

※ピアザ淡海内にはホテルピアザびわ湖が併設されています。

【シンポジウム】

テーマ：「自治体教育史をなぜ作るのか、どう作るのか」

パネリスト：木全 清博氏（滋賀大学名誉教授）

前田 一男氏（立教大学名誉教授）

コメンテーター：田中 智子氏（京都大学）

【趣旨】

本学会ではこれまで自治体教育史を対象とするシンポジウムを開催してきた。近年では2016年5月22日に東洋大学で開催されたシンポジウムにおいて「自治体史・自治体教育史の編さん事業と教育史研究者」をテーマとした。そこでは①編さん実務に関わる成果・課題と今後の可能性、②資料整理と散逸の防止について議論した。①に関しては研究論文ではなく、自治体・教育委員会が編纂する「正史」であることによる制約・特性、とくに事件や不祥事などがどこまで書けるか、一方で目を背けることのできないこともあるのではないかといったことが議論された。②では郡役所文書など資料の発掘・手法や統廃合される学校の所蔵資料に関して、情報交換の必要性や教職員研究への位置づけとともに、他方で教職員の多忙化による制約などが議論された。

これに対して今回のシンポジウムでは次の三つを議論の柱としたい。

第一に、以前のシンポジウムでは自治体史と自治体教育史を一体的に取り扱って議論したが、今回は両者の違いを考慮しつつ、とくに自治体教育史に焦点を絞り、なぜ自治体史とは別に自治体教育史が必要なのか、その特質はどこにあるのか、議論していきたい。

第二に、このように自治体教育史の自治体史とは異なる独自性に着目したとき、滋賀県は県としての教育史を刊行していない数少ない県の一つであり、今後その編纂・刊行に土台を整えるにはどうすればよいか考えたい。

第三に、3年前に学制150年を過ぎたところだが、150年史を作った自治体はあまり見当たらない。その背景と150年史の不在がもたらす問題を考えたい。前者については自治体の財政難に求めることは容易だが、教育史研究者の側にも問題を引き取って考えていく責任があるのではないか。後者に関しては占領期以降を対象とする戦後教育史研究がようやく成果をあげはじめたなかで、大多数の都道府県では1972年で編纂が止まっていることは想像以上に大きな問題を投げかけているようにも思われる。

総じて困難な状況のなか、自治体教育史の編纂事業が有する意義をあらためて明確化し、盛り立てていく方途を探っていきたい。

II. 第49回大会の研究発表申込みについて

第49回大会で研究発表を希望される会員は、次の要領で申込みをお願いします。なお、2025年度までの会費を完納されていることが条件となります。

(1) e-mailでの申し込みを原則とします。本通信の末尾に記載してある事務局まで、

「①氏名、②所属、③メールアドレス、④題目、⑤概要（時期・対象がわかるようになるべく詳しく）、
⑥使用機器に関する要望（パワーポイントその他）、⑦その他」

の7項目についてお知らせ下さい。なお、郵送/FAXを希望される会員は、事務局まで上記①②④⑤
⑥⑦の6項目をお知らせ下さい（様式は任意）。

(2) 申込み〆切は「2026年3月8日（日）（必着）」とさせていただきます。

(3) 申込みを受理した会員には、3日以内に事務局から確認の連絡をお送りします。3月12日（木）までに連絡がない場合、お手数ですが、ご照会下さい。

III. 諸連絡

【寄贈図書】

- ・小宮山道夫会員より：東広島市編さん委員会編『東広島市史先行編 東広島教育の挑戦と西条独創教育』
東広島市、2025年4月
- ・神辺靖光会員より：神辺靖光著『明治前期中学校形成史 総括編』成文堂、2025年11月

◆会費納入について

会費未納の方へは振込用紙を同封しました。お手数ですが、郵便局（ゆうちょ銀行）にて納入をよろしくお願いします。また、行き違いで振込用紙を同封する場合がありますが、その節はご容赦下さい。

【紀要のバックナンバーについて】

紀要のバックナンバーを購入することができます。1部につき1,000円（送料込み）です。在庫及び詳細につきましては、学会HP内の「紀要」→「『地方教育史研究』バックナンバー」をご参照ください。

全国地方教育史学会 事務局

〒658-0001 兵庫県神戸市東灘区森北町6-2-23

甲南女子大学人間科学部総合子ども学科 軽部勝一郎 研究室内

TEL 078-413-3090 FAX 078-413-3007

E-mail kkarube@konan-wu.ac.jp

公式HP <https://assoc-zckyoiku.w.waseda.jp/>
